

受理官庁 P T	国立工業所有権機関 (ポルトガル)	附属書 C P T
右の国の国民及び居住者の管轄受理官庁	ポルトガル	
国際出願の作成に用いることができる言語	英語、フランス語、ドイツ語又はポルトガル語 ¹	
配列リストにおける言語依存フリー テキストのために認められる言語	上述した言語と同じ ²	
願書の提出に用いることができる言語	英語、フランス語、ドイツ語又はポルトガル語	
紙形式について受理官庁が要求する部数	1	
受理官庁は電子形式による国際出願を 認めるか？ ^{3, 4, 5}	認める。受理官庁はEPOオンライン出願又はePCT出願による電子出願を認める。	
受理官庁は優先権の回復請求を認めるか (PCT規則26の2.3)？	認める。受理官庁は当該請求に「相当な注意」の基準を適用する。	
管轄国際調査機関	欧州特許庁	
管轄国際予備審査機関	欧州特許庁	

[次頁に続く]

- 1 国際出願が行われた言語が国際調査機関で認められない言語（附属書D参照）である場合、出願人は翻訳文を提出しなければならない（PCT規則12.3）。
- 2 受理官庁はPCT規則12.1(d)に基づき認める言語を国際事務局に具体的に通告していない。
- 3 国際出願が、実施細則第7部及び附属書Fの規定に従い、その範囲内で電子形式によって行われている場合には、国際出願手数料の総額は減額される（「受理官庁に支払うべき手数料」参照）。
- 4 国際出願に明細書と別個の部分として配列リストが含まれている場合には、実施細則附属書Cに従い、すなわちWIPO標準ST.26XMLフォーマットに準拠したものを提出すべきである。このフォーマットで配列リストを提出すれば追加手数料は不要である。受理官庁がこのフォーマットでの電子形式による国際出願を受理しない場合、その国際出願は受理官庁としての国際事務局に送付される（PCT規則19.4(a)(ii)の2）。
- 5 関連する受理官庁の通告については、2016年1月28日付公示（PCT公報）30頁以降、及び2018年9月13日付公示（PCT公報）290頁を参照。

P T	国立工業所有権機関 (ポルトガル) (続き)	P T
受理官庁に支払うべき手数料	通貨：ユーロ (EUR)	
送付手数料	EUR 10.91 (オンライン)	21.82 (紙形式)
国際出願手数料 ⁶	EUR 1,305 (1,378) ⁷	
30枚を超える1枚ごとの手数料 ⁶	EUR 15 (16) ⁷	
減額 (手数料表第4項に基づく) :		
電子出願 (文字コード形式による願書)	EUR 196 (207) ⁷	
電子出願 (文字コード形式による願書, 明細書, 請求の範囲及び要約)	EUR 294 (311) ⁷	
調査手数料	附属書D (EP) 参照	
優先権書類の手数料	EUR 16.37 (電子形式のコピー)	
	EUR 43.62 (紙形式のコピー)	
優先権回復請求手数料 (PCT規則26の2.3(d))	－オンライン形式での請求の場合 :	EUR 163.60
	－紙形式での請求の場合 :	EUR 327.20
受理官庁は代理人を要求するか?	不 要	
誰が代理人として行為できるか?	公認の工業所有権代理人, 選任された弁護士又は登録された代表者	
委任状の提出要件の放棄		
受理官庁は, 別個の委任状を提出する要件を放棄しているか?	している ⁸	
別個 of 委任状が要求される特別の状況	出願人が公認の工業所有権代理人によって代理されていない時	
受理官庁は, 包括委任状の写しを提出する要件を放棄しているか?	している ⁸	
包括委任状の写しが要求される特別の状況	出願人が公認の工業所有権代理人によって代理されていない時	

⁶ この手数料は, 一定の条件が適用される場合に90%減額される (附属書C (IB) 参照)。

⁷ 括弧内の額は2023年1月1日から適用される。

⁸ 国際段階において代理人又は共通の代表者がいずれかの取下げ通知を行う場合 (PCT規則90の2.1から90の2.4; 国際段階の11.048項も参照), 委任状の要件の放棄は適用されない (PCT規則90.4(e)及び90.5(d))。